

令和2年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立葛飾総合高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 主任教諭(総務主任兼務)=事務局長、総務部員1名 計2名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画課（室）長、主幹教諭(教務担当)、主幹教諭(生活指導担当)、進路指導主任、主幹教諭（総合学科推進部担当）計7名
- (4) 協議委員の構成（氏名の掲載も可）
学識経験者(大学部長)、PTA会長、近隣中学校長、近隣小学校長、近隣自治会長、異業種交流会代表、民生委員、公益財団法人としま未来文化財団、警察署長 計9名

2 令和3年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
第1回 書面開催 令和2年7月 内部委員7名、協議委員9名
協議委員委嘱
学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の現状と課題等説明、意見交換
第2回 令和2年11月13日（金）内部委員7名、協議委員9名
これまでの教育活動に関する報告
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議
第3回 書面開催 令和3年2月 内部委員7名、協議委員7名
学校評価アンケートに関する意見
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
・12月 全校生徒 対象：686人 回収：683人 回収率：97%
・12月 保護者全員 対象：686人 回収：509人 回収率：74%
・12月 教職員 対象：53人 回収：53人 回収率：100%
※今年度地域住民へのアンケートは実施せず
- (3) 主な評価項目
・※学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、安全指導、授業、特別活動・部活動、健康・安全、ワークライフバランス
の評価項目を、学校実態に合わせて適宜設定する。
- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）
・生徒はおおむね本校の教員の授業について満足しており、総合学科の特徴も理解しているが、ひとりひとりをより大切にしたいと感じている傾向はある。
・生活指導は、保護者から80%以上の共感を得ているが、生徒、教員はそれより低めである。一方、明るい学校生活を送れていると、生徒、保護者、教員ともに感じている。
- (5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）
・「家庭・地域連携をしながら生徒指導にあたっている」にあてはまらないと考えている点、取り組みを伝える必要がある。
・「進路指導の情報が的確に提供されている」と、生徒、保護者、教員ともに80%がそのように感じており、次年度もよりの確な情報提供に努める。
・コロナ禍の中でも、地域からの応援、注目が多き事を自覚する。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

- (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・生徒の授業についてのアンケート結果から、授業改善に向けた校内研修の実施、充実と生活指導の在り方について、丁寧な説明が必要であると認識できた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・近隣の住民は、学校の教育機能をより一層活用したいと望んでいることが分かった。
- ・地域からの期待、注目度は高く、情報発信がより必要である。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

- ・生徒・保護者に対して、機会あるたびに学校の教育方針を説明し理解を得る。
- ・生活指導については、今まで以上に保護者との連携を強化する。
- ・学期ごとに校内研修会を実施する。

(2) 学習指導

- ・授業評価アンケートを行い、校内研修会を実施する。

(3) 特別活動

- ・コロナ禍であるが、生徒が活躍する場面をさらに拡大する。

(4) 生活指導

- ・「時を守る」「場を清める」「例を正す」の生活指導のモットーの丁寧な説明を実施する。

(5) 進路指導

- ・組織的に全教職員でガイダンスや個人・保護者面談等の充実に取り組む。

(6) 健康・安全

- ・体罰根絶、スクールカウンセラーの活用、そしてコロナ禍での安全な学校生活の保障に取り組む。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

協議会最終回が書面開催となり、アンケートを実施していないため、データなし。

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

参加なし

8 その他

- ・コロナ禍で地域住民へのアンケート実施は難しく、工夫が必要である。
- ・評価精度の更なる向上のため、より情報発信に努める。